大阪市公報号外第9号附録
平成 21 年 12 月 1 日

財 政 の あ ら ま し
（ 平 成 21 年 12月　大 阪 市 ）

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は大阪市財政の現状と課題、平成20年度決算の概要及び平成21年度上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の財政運営の状況をご報告いたします。

目　　次

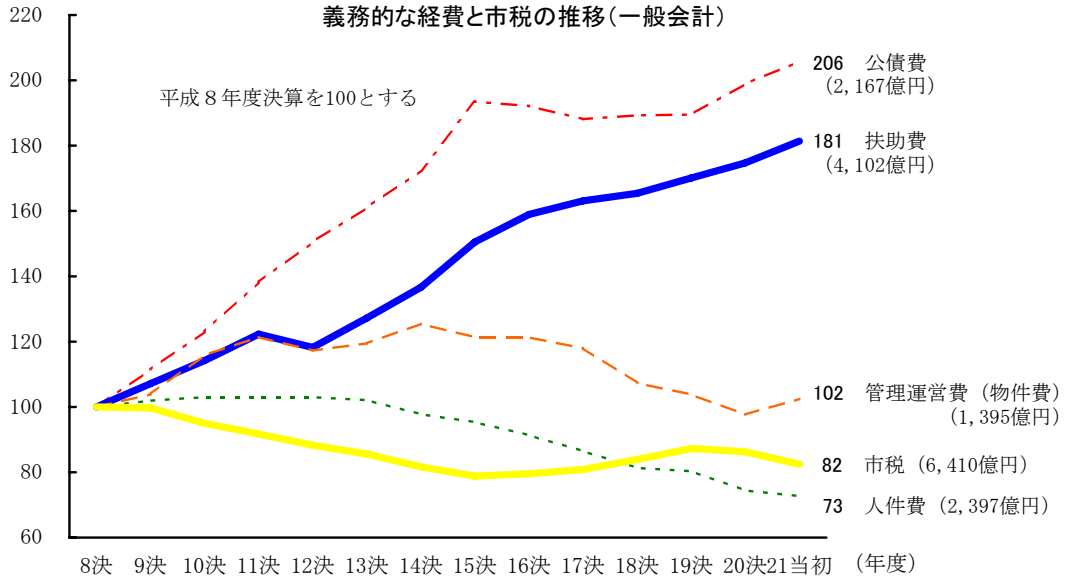
第1　大阪市財政の現状と課題 …… 2
Ⅰ　これまでの推移 …… 2
Ⅱ　今後の収支見通し …… 6
Ⅲ　大都市税財政制度の確立への取組 …… 9
第2　平成20年度決算の概要 …… 10
Ⅰ　会計別決算 …… 10
Ⅱ　一般会計決算の概要 …… 11
Ⅲ　重点的に取り組んだ主な事業 …… 13
Ⅳ　健全化判断比率等 …… 15
Ⅴ　バランスシート・行政コスト計算書等 …… 16
第3　平成21年度上半期の歳入歳出予算執行状況 …… 18
第4　市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況 …… 19
Ⅰ　市有財産の現在高 …… 19
Ⅱ　市債の現在高 …… 20
Ⅲ　一時借入金の現在高 …… 21
Ⅳ　債務負担行為の状況 …… 21
第5　市民の負担状況 …… 22
第6　準公営企業の平成21年度上半期の業務状況 …… 23
Ⅰ　中央卸売市場事業 …… 23
Ⅱ　港営事業 …… 26
Ⅲ　下水道事業 …… 29
第7　公営企業の平成21年度上半期の業務状況 …… 32
Ⅰ　自動車運送事業 …… 32
Ⅱ　高速鉄道事業 …… 35
Ⅲ　水道事業 …… 38
Ⅳ　工業用水道事業 …… 41
Ⅴ　市民病院事業 …… 44

第１　大阪市財政の現状と課題

Ⅰ これまでの推移

１．義務的な経費と市税

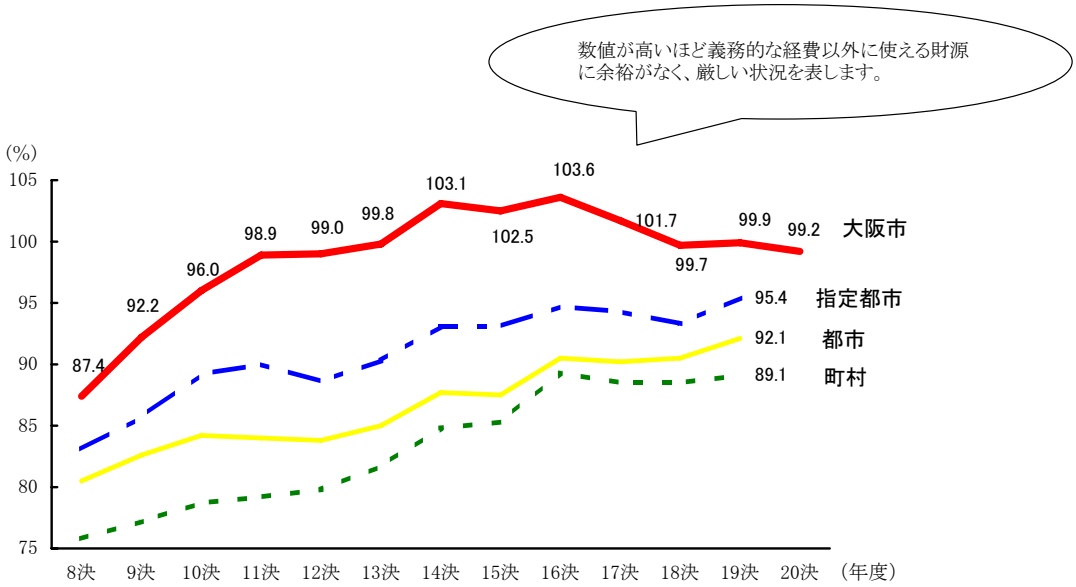
市税収入が低水準で推移するなか、市債の償還のための公債費や生活保護費などの扶助費などの義務的な経費が高い伸びを示しています。



（注）1．市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
2．公債費は平成16年度･17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債（NTT－B）の繰上償還を除く。
3．（　）書は、平成21年度当初予算額である。

２．経常収支比率

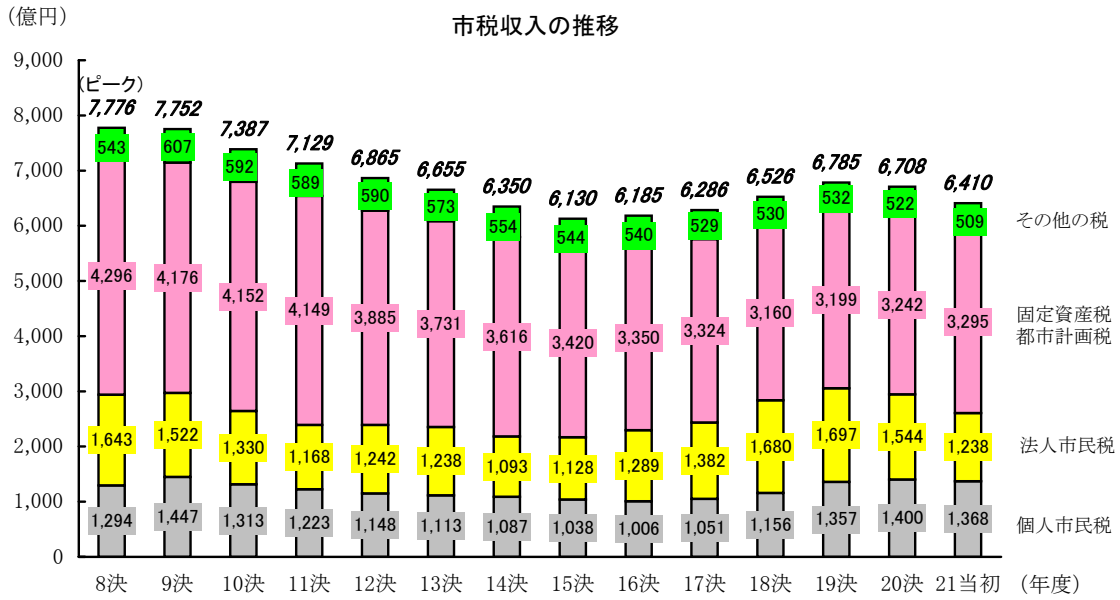
歳出削減に努めているものの、市税収入が低水準で推移し、地方交付税などの一般財源が大幅な減少となっているなか、義務的な経費の増大により依然として高水準となっています。



（注）1．経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税･交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされているものである。（指定都市･都市･町村の経常収支比率は加重平均）
2．経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。
資料:「地方財政白書」総務省編

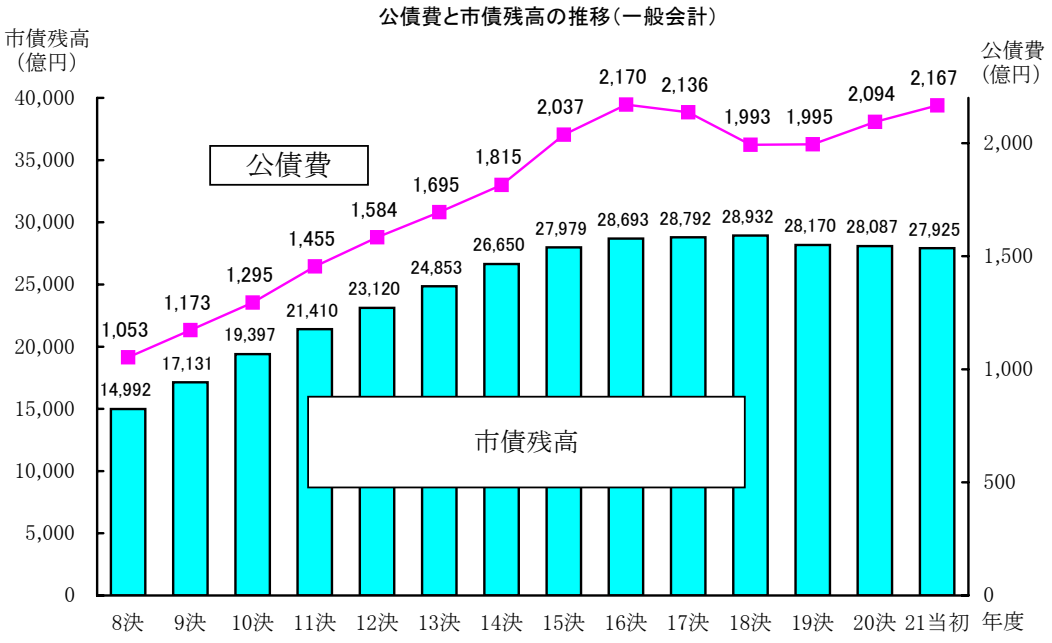
3. 市税収入

最も基本的な収入である市税収入は、近年、堅調に推移してきましたが、経済環境の急速な悪化に伴って、法人市民税の大幅な落ち込みが見込まれることなどから、平成21年度当初予算における市税総額は、前年度から大幅な減少となっています。



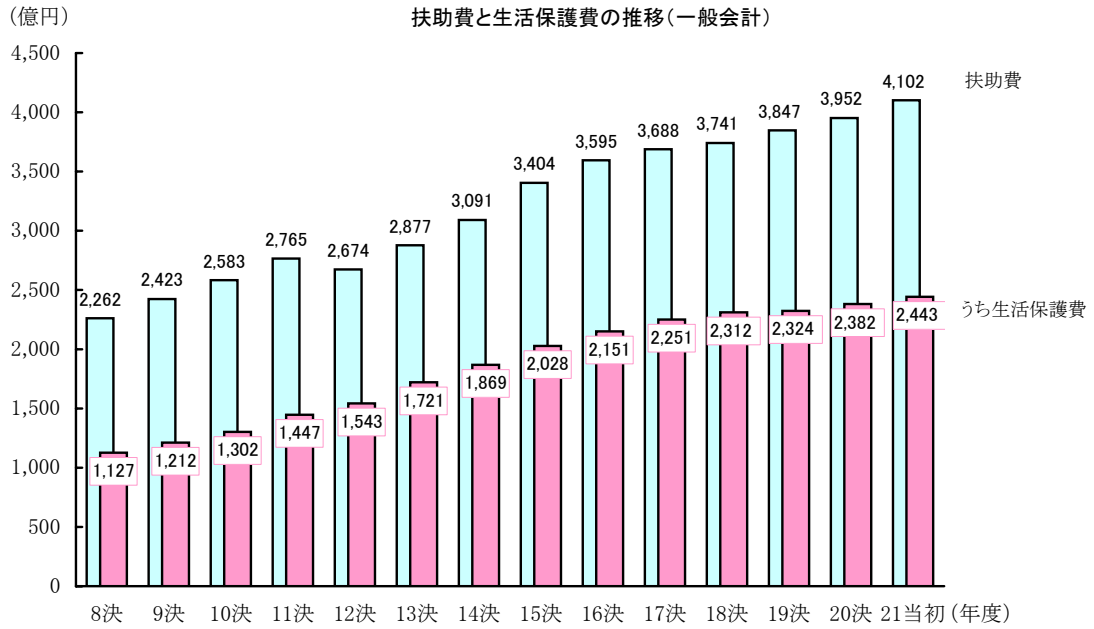
4. 公債費と市債残高

大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたことに加えて、近年の多額の財源不足に対し、主に地方債による補てん措置がとられてきたことや、景気対策の観点も含め事業の積極的な推進を図るため市債を活用してきました。
この結果、累積した市債残高の償還は今後本格化し、公債費は平成25年度前後にピークとなりますが、その後は減少していく見込みです。
なお、市債残高は、市債の新規発行額を極力抑制することにより、既に減少に転じています。



5. 扶助費

扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、生活保護人口の増等により増加を続けています。
生活保護世帯の約半数が自立困難と考えられる高齢者世帯であるなど、生活保護制度が制度創設から半世紀を経過し制度疲労を起こしている状況にあることから、制度の抜本的な改正を引き続き国等に求めていきます。

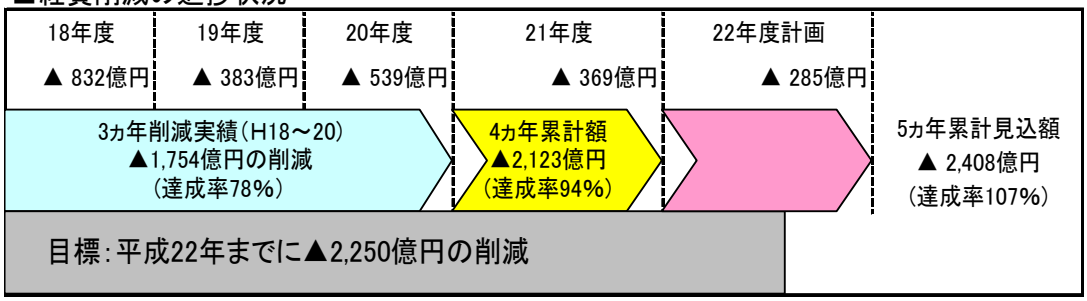


6. 市政改革の取組状況

①経費の削減

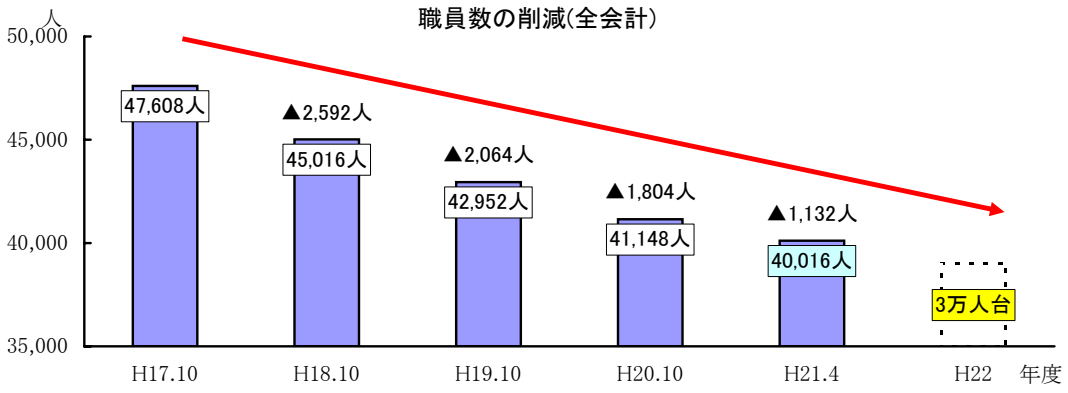
大阪市では、財政危機を克服するため、平成18年2月に「市政改革基本方針」を策定し、平成22年度までの取組として、2,250億円の経費削減に取り組んできており、平成20年度に取りまとめた「経費削減の取組」を実現することで、平成22年度には2,408億円の削減となり、107％の達成率となる見込みです。
しかし、現在の経済状況等を勘案すれば、今後ともさらに経費の削減に取り組む必要があります。

■経費削減の進捗状況



②職員数の削減

「市政改革基本方針」において、5年間で5,000人超の職員数の削減、市立大学等の独立行政法人化による2,000人程度の削減により、総職員数3万人台とすることを目指しています。
平成21年度には、1,132人の削減を図り、平成18年度から21年度の削減数は7,592人となっています。
この結果、21年度の職員数は4万人余りとなり、22年度には削減目標の3万人台となる見込みです。



職員数の削減(交通局・水道局含む)

	H17.10月	H18.10月	H19.10月	H20.10月	H21.4月	4ヵ年累計額（H18～21）
削減数	—	▲ 2,592人	▲ 2,064人	▲ 1,804人	▲ 1,132人	（達成率99.8%） **▲ 7,592人**
職員数	47,608人	45,016人	42,952人	41,148人	40,016人	

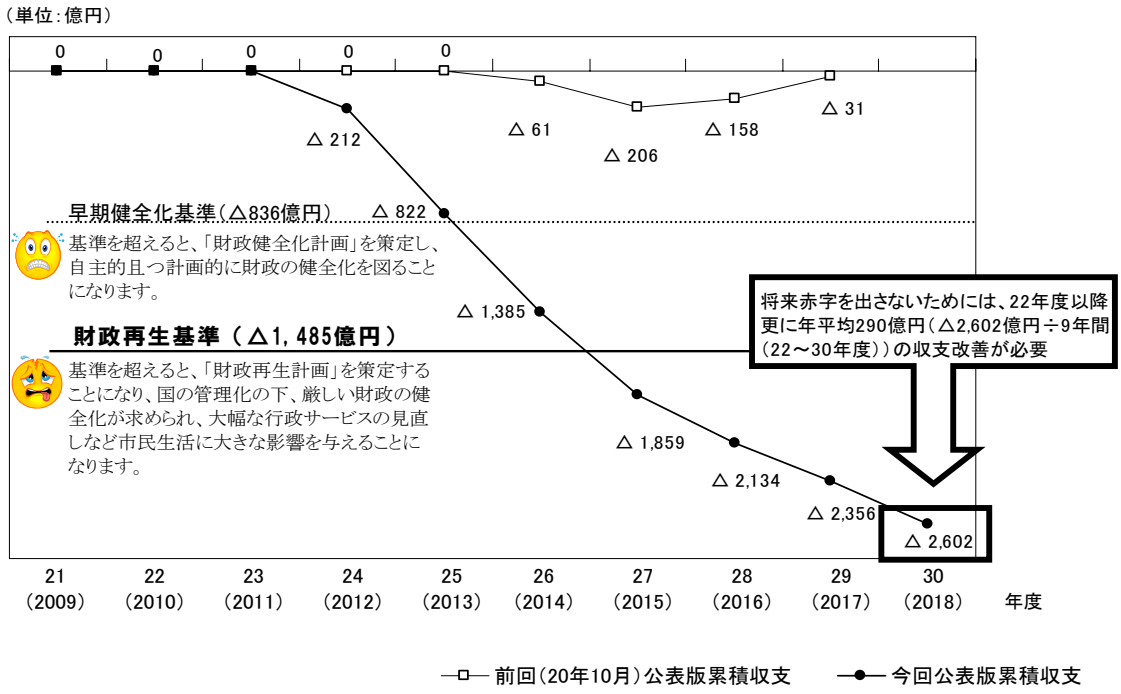
H22	5ヵ年累計見込額（H18～22）
▲約1,100人	（達成率約114%） **▲約8,700人**
3万人台	

Ⅱ 今後の収支見通し

・概要

昨年秋からの世界的な経済危機が予想を超える景気悪化となっていることから、歳入面では市税収入の大幅な減少が見込まれるとともに、歳出面では生活保護費の増嵩などが見込まることから、現行の「市政改革の取組み」を計画通り達成しても、このままでは平成30年度には約2,600億円の累積赤字となる見通しです。

累積収支の推移（平成21年度～30年度）



収支不足に陥らないための、今後の対応

・現在検討中の次期市政改革素案の策定に反映するとともに
・事務事業の総点検を活用した歳出の精査、事業の再構築
・未収金の圧縮や公営企業剰余金の活用などの新たな歳入確保策の検討
・生活保護制度の改正や国民健康保険の広域化など抜本的な国制度改正
・税源の涵養、税収の回復を促進する施策等の展開の検討
などに取り組み、財政の健全化を図っていきます。

・経営健全化や市民負担の最小化に向け抜本的対策に取り組んでいるが、
収支見通しには未織り込みの財務リスク （平成21年6月現在）

※ 数値は、平成20年度決算額ベース。（　）は、必ずしもリスクが顕在化するとは限らないもの。

一般会計所管

オーク200	借入金+敷金 （705億円）	・ 信託期間終了時(平成30年3月）に多額の負債が残る可能性がある。 ・ 信託終了時までに借入金等の返済を行うには、非常に厳しい状況にあることから、**借入金利の低減・固定化、債務の圧縮、信託期間の延長等により事業を安定化した上で、事業を継続しつつ負債の解消を図る。**
MDC （湊町開発センター）	金融機関借入金 （61億円）	・ 金融機関からの借入金について大阪市が損失補償をしており、会社が返済できない場合には、大阪市の負担が生じるおそれがある。 ・ **現在のところ、経営計画に沿って順調に推移**しており、平成21年度以降の新たな経営計画のもと、今後も売上増につながる努力を続けるなど、**更なる経営改善に取り組む。**
ATC （アジア太平洋トレードセンター）	金融機関借入金 （312億円）	・ 金融機関からの借入金について大阪市が損失補償をしており、会社が返済できない場合には、大阪市の負担が生じるおそれがある。 ・ 平成19年度決算において、当期純利益が経営計画比較では上回り、平成20年度決算においても、引き続き売上の減少が続いているものの、当期純利益を計上しており、経営計画比較では上回っている。また、将来の経済環境が不透明と認識している中、**新たに経営5ヵ年計画を策定**したところであるが、会社が安定的に存続し、**特定調停に基づく借入金の返済が確実に行えるよう資金収支を重視しつつ、収益改善に取り組む。**
クリスタ長堀	金融機関借入金 （96億円）	・金融機関からの借入金について大阪市が損失補償をしており、会社が返済できない場合には、大阪市の負担が生じるおそれがある。 ・**現在のところ、経営計画に沿って概ね順調に推移**しているが、現在も債務超過の状況にあることから、**一層の経営改善に取り組む。**

政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字 364億円	・ 医療給付費等を保険料等で賄えず、一般会計から多額の繰入を受けても、なお大幅な累積赤字が発生していることから、**収納率の向上など本事業会計の健全化に取り組む**とともに、構造的な問題の解消に向け、**「広域化」「医療保険制度の一本化」など制度の抜本的な改正について、地方分権改革推進委員会第1次勧告に基づく広域化等の検討動向も注視しながら、国等に働きかけていく。**

公営・準公営企業会計所管

中央卸売市場事業	資金不足額 （127億円） 資金不足比率 198.7%	・市場（本場）の整備に伴う企業債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生し、資金不足比率が「地方公共団体の経営の健全化に関する法律」に基づく経営健全化基準を超えることから、資金不足比率を当該基準未満とすることを目標とした**「経営健全化計画」を平成21年度中に策定**する必要がある。 ・この計画において、**資本費平準化債の計画的な活用及び、引き続きの人件費を含む経費削減などの具体的な取組内容や、経営健全化基準の達成時期を明確にする。**
WTC （大阪ワールドトレードセンタービルディング）	金融機関借入金 （494億円）	・WTCの処理にあたっては、市民負担の最小化、手続きの透明性等の観点や入居テナントへの影響、臨海部の活性化等、まちづくりの観点等から、総合的に検討した結果、事業再生を主眼とする会社更生法に基づく手続きが最も望ましいと考え、同社に会社更生法に基づく申立てを要請することとし、同社は、本年3月26日に、大阪地方裁判所に対し、会社更生手続開始の申立てを行い、同月31日に、同裁判所より、更生手続開始の決定が出された。 ・現在は、更生管財人のもと、事業再生に向け手続きが進められているが、**大阪市としては、金融機関の貸付債権の元本、未払利息及び損害金について、担保物件の処分など回収努力をしてもなお回収不能が発生した場合の当該回収不能額を、損失補償する必要がある。**
バス事業	資金不足額 （11億円） 資金不足比率 6.0% （平成21年度予算ﾍﾞｰｽ 資金不足額 （7億円） 資金不足比率 5.1%）	・経営収支の悪化に伴い、資金不足(不良債務)が発生していることから、平成20年3月に策定した「大阪市交通事業中期経営計画」にとどまることなく、さらなる経営改善方策を実施するとともに、**高速鉄道事業会計からの出資（平成20・21年度において各53億円）を受けるなど経営基盤の安定化を図る。** ・また、「市営バスのあり方に関する検討会」の中間提言を踏まえて、市営バス事業の改革に向けた基本的な考え方を示した**「アクションプラン」（案）を本年6月に策定し、平成21年中の最終提言も踏まえて、抜本的な路線再編を実施するなど、バス事業の健全化にスピード感を持って取り組む。**
オスカードリーム	借入金+敷金 （281億円）	・受託銀行から提出された「経営改善策」は、信託期間終了時点（平成33年3月）においても借入金残高がさらに増加するような結果となっており、所期の事業目的を達成できない状況にある。 ・このような事態に立ち至ったことについて、訴訟を通じて、既に支払いを受けるべき事業配当金の支払等を求めることによって受託銀行の責任を追及する。 ・また、現在、受託銀行とは係争中であるものの、事業は継続していることから、その健全性を確保する必要がある。**大阪市としては、抜本的な経営改善策を講じるよう、今後とも、受託銀行に対して強く要請を行っていくとともに、経営改善策の実施にあたっては、委託者としての立場から受託銀行と協力しながら積極的に取り組む。**

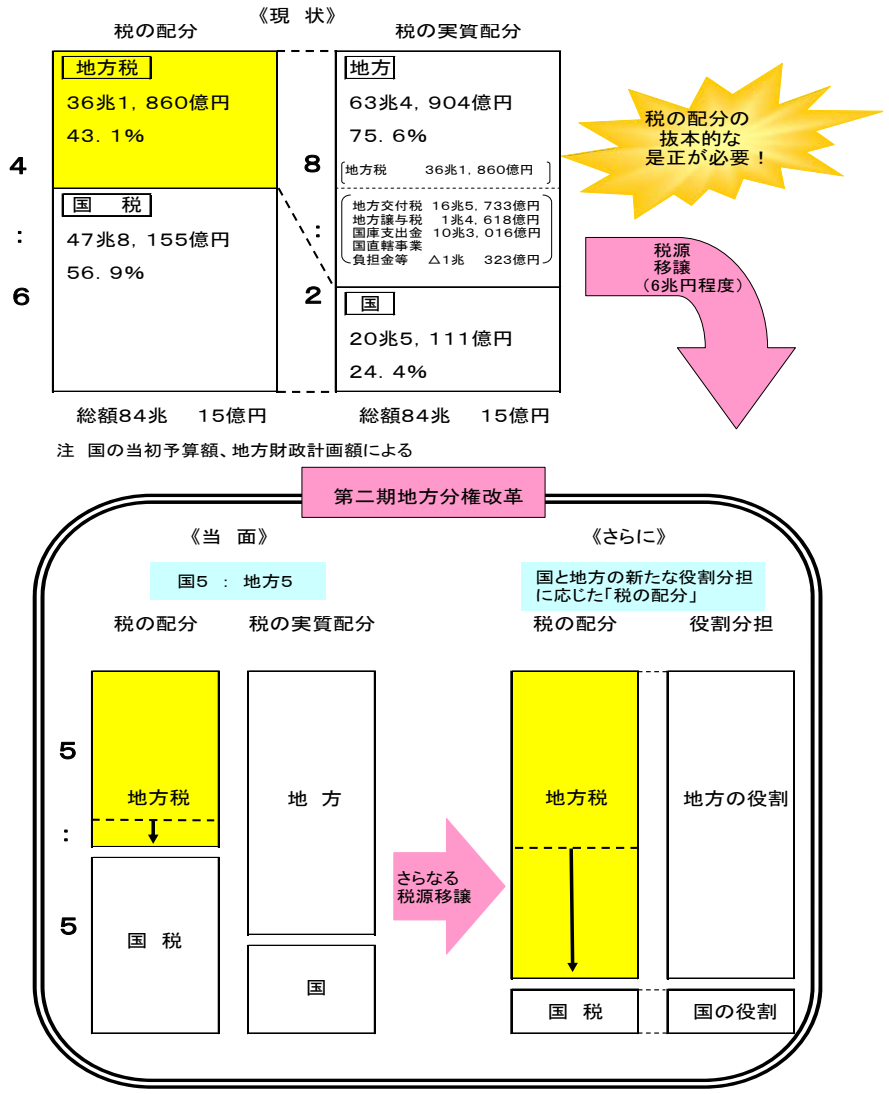
Ⅲ　大都市税財政制度の確立への取組

現行の市町村税制をはじめとする税財政制度は、昼間流入人口などによる大都市特有の財政需要や、都市の成熟化に伴う更新需要など、大都市の財政需要の実態に見合ったものになっていません。
地方公共団体が自主的かつ自立的な行財政運営を行うためには、国から地方への税源移譲により、国・地方の役割分担に即した税源配分の是正を図ること、また、法人所得課税や、消費・流通課税などの都市税源の充実により、大都市の実態に即応した税財政制度を確立することが必要です。

●税源移譲を基本とした地方税財政改革の推進

真の地方分権の実現に向け、国と地方の新たな役割分担を明確にしたうえで、その役割に応じた地方税財源の充実確保を図るとともに、地方が自らの責任で効率的な自治体経営を行うために、複数の基幹税からのさらなる税源移譲を進め、地方税中心の歳入体系が構築されるよう、国等に引き続き強く求めていきます。

国・地方における租税の配分状況（平成21年度）



●大都市特例税制の確立に向けた取組

指定都市が道府県に代わって行っている事務の所要額について、税制上の措置が不十分であり、また、第二期分権改革において新たに道府県から指定都市の役割分担となる事務事業の財源について税制上の措置が必要なことから、道府県から指定都市への税源移譲による大都市特例税制の創設に向け、引き続き国等へ強く求めていきます。

第2 平成20年度決算の概要

Ⅰ 会計別決算

平成20年度各会計の決算額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

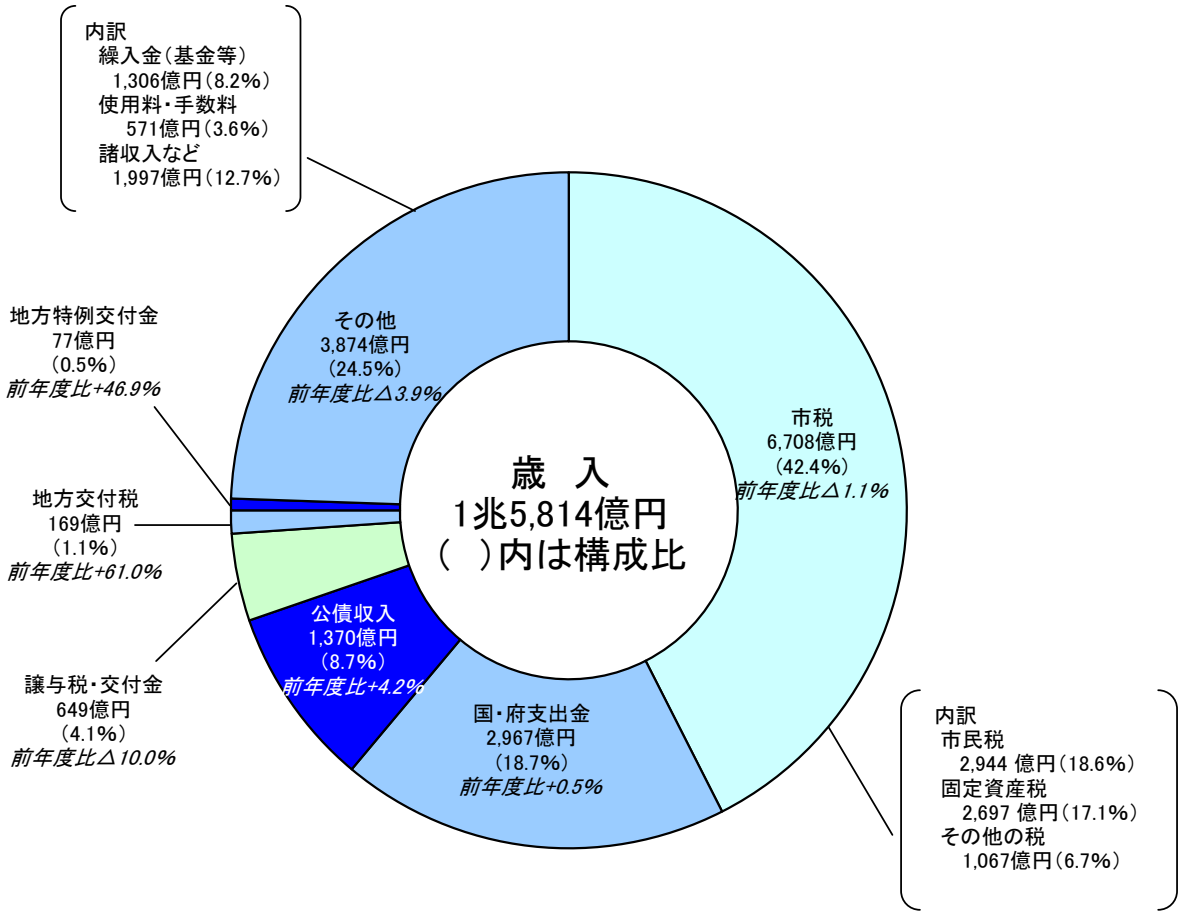
会計名			平成20年度決算額		
			歳入	歳出	差引過△不足
一般会計			1,581,453	1,579,336	(449) 2,117
	第1部		1,132,306	1,151,739	△ 19,433
	第2部		449,147	427,597	21,550
特別会計					
	政令等特別会計	食肉市場	2,332	2,332	0
		市街地再開発	19,565	19,565	0
		駐車場	1,747	1,747	0
		有料道路	478	478	0
		土地先行取得	57,374	57,374	0
		母子寡婦福祉貸付資金	466	321	145
		国民健康保険	307,600	343,961	△ 36,361
		心身障害者扶養共済	530	530	0
		老人保健医療	25,333	25,163	170
		介護保険	162,938	158,583	4,355
		後期高齢者医療	21,440	21,144	296
	準公営企業会計	市民病院 収益的収支	52,146	42,616	9,530
		市民病院 資本的収支	1,477	4,342	△ 2,865
		中央卸売市場 収益的収支	7,936	9,244	△ 1,308
		中央卸売市場 資本的収支	5,546	6,332	△ 786
		港営 収益的収支	18,209	16,631	1,578
		港営 資本的収支	15,541	15,541	0
		下水道 収益的収支	80,416	76,194	4,222
		下水道 資本的収支	73,120	73,120	0
	公営企業会計	自動車運送 収益的収支	22,269	22,700	△ 431
		自動車運送 資本的収支	8,492	5,985	2,507
		高速鉄道 収益的収支	177,348	163,964	13,384
		高速鉄道 資本的収支	88,221	88,221	0
		水道 収益的収支	80,448	67,106	13,342
		水道 資本的収支	35,183	35,183	0
		工業用水道 収益的収支	2,128	1,767	361
		工業用水道 資本的収支	472	472	0
	公債費		984,171	984,171	0
合計			3,834,379	3,824,123	10,256

（注）一般会計欄上段（ ）書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

Ⅱ　一般会計決算の概要

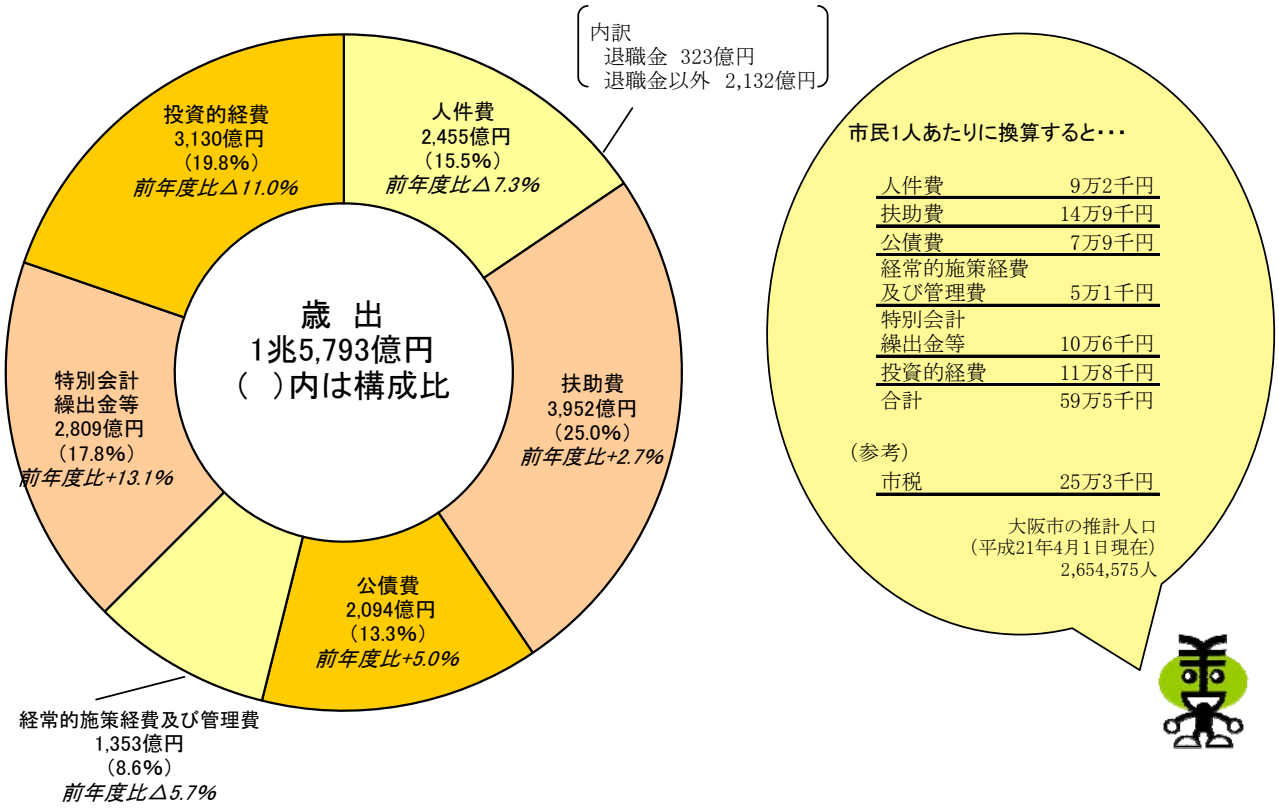
平成20年度の一般会計決算概要は、その規模が、歳入で1兆5,814億円、歳出で1兆5,793億円となり、ここから平成21年度に繰り越した事業に必要な財源を除いた実質的な収支額は、4.5億円の黒字となりました。
歳入は、市税収入が企業収益の減少等により法人市民税が大幅に減となるなど、平成15年度決算以来5年ぶりに前年度決算を下回りました。
歳出は、生活保護費等の扶助費や公債費は増加しているものの、引き続き市政改革に取組み、人件費や経常的施策経費及び管理費を縮減したほか、投資的経費についても圧縮したことで、7年連続のマイナスとなっています。

歳入決算の構成を円グラフで表すと以下のようになります。



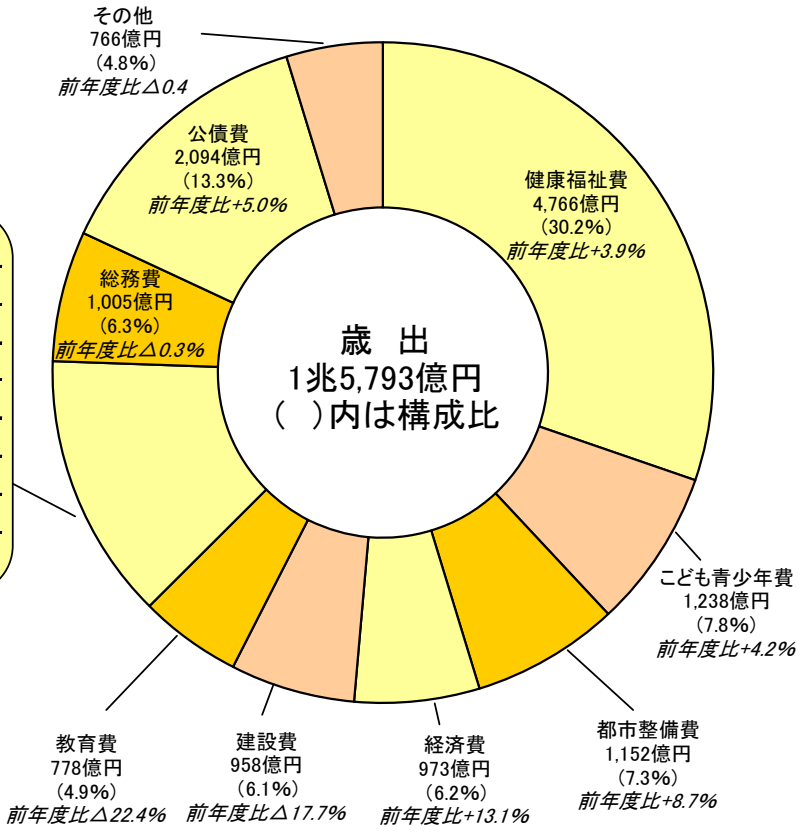
歳出決算の構成を性質別、目的別に円グラフで表すと以下のようになります。

（ 性 質 別 ）



（ 目 的 別 ）

内訳	決算額	構成比	前年度比
環境費	497 億円	3.1%	△2.5%
消防費	432 億円	2.8%	△7.1%
港湾費	289 億円	1.8%	△8.8%
ゆとりとみどり振興費	272 億円	1.7%	△17.8%
計画調整費	221 億円	1.4%	△16.0%
大学費	164 億円	1.1%	△4.1%
公営企業費	159 億円	1.0%	3.2%
議会費	29 億円	0.2%	△0.0%



Ⅲ　重点的に取り組んだ主な事業

１　市民が主役の市政運営

○「なにわ元気アップフォーラム」の開催　8回

○「なにわ元気アップ会議」の開催　　24回

○情報公開室の設置

２　市民協働の取組み

○自転車利用適正化事業「トライアルプラン」
・市民協働による放置自転車対策の現地啓発・指導・整理　など
（啓発指導員の配置　23駅　延204人）

○地域貢献活動を支援するための効果的な仕組みの構築

３　官民一体での大阪ブランドの強化

○トッププロモーションの実施（メルボルン市、シカゴ市など）

○都市再生重点産業立地促進助成
・事業計画承認件数：5件、助成件数：4件

○大学の総合的な誘致戦略の推進
・市内への進出意向把握：26件、事業計画承認件数：1件

○水都大阪2009の開催準備

４　企業・大学・NPO等と連携した産業の育成・支援

○次世代ロボットテクノロジー産業創出事業
・実証実験3件　など

５　子育てを支える仕組みの充実

○保育所待機児童の解消
（定員増　1,230人）
・民間保育所整備助成
・市有地等を活用した民間保育所整備助成
・賃貸物件を利用した保育所整備　など

○乳幼児医療費の公費負担の拡充
・入院　　小学校第3学年修了まで → 小学校修了まで（20年11月～）
・通院　　義務教育就学前まで（継続）

○妊婦一般健康診査公費負担の拡充
・2回 → 7回（20年7月～）

6 こどもの「生きる力」の育成

○「なにわっ子わくわく未来プログラム」の策定（21年3月）

7 確かな学力を身に付ける教育の充実

○習熟度別少人数授業の実施

対象　小学校5・6年生の国語・算数　　256校 → 全小学校

　　中学校2・3年生の国語・数学・英語　延348校 → 延332校

8 中学校昼食など「食育」の推進

○中学校昼食事業

・民間業者による昼食提供（実施校39校）

・給食廃止に伴う経済的負担の軽減（12校） など

9 地域福祉の着実な推進

○高齢者のための施策

・特別養護老人ホーム整備助成　2カ所

・認知症高齢者支援の充実　など

○障害者のための施策

・発達障害者就労支援事業　など

10 大阪市緊急安心安全対策

○大阪市緊急対策資金融資　14,545件

○校舎等耐震補強工事

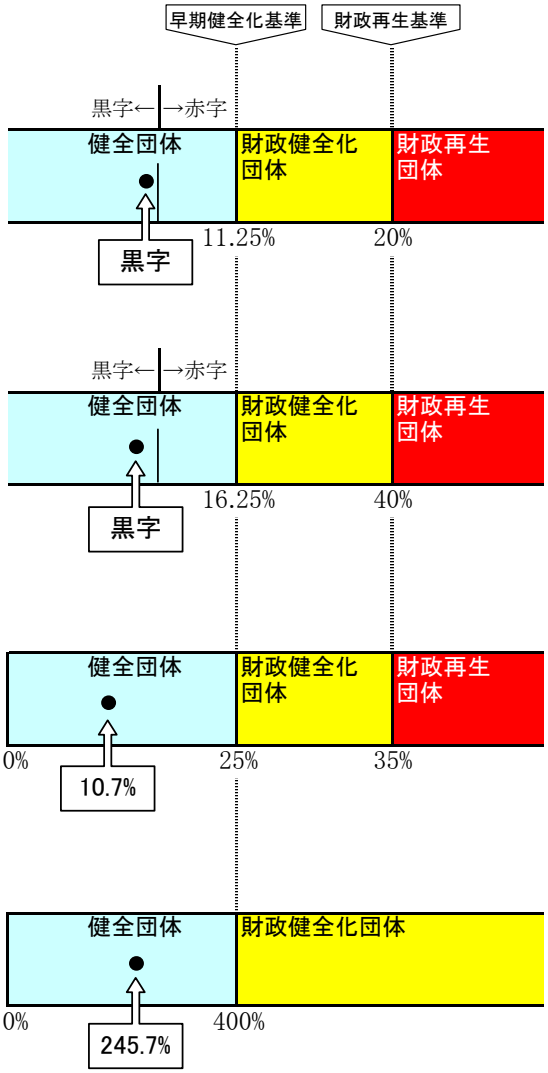
○中央児童相談所整備工事

Ⅳ 健全化判断比率等

平成20年4月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ公表することとされています。

・健全化判断比率

平成20年度決算に基づく健全化判断比率は、4指標とも早期健全化基準をクリアしています。



○実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

○実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費(特別会計への繰出含む)の標準財政規模を基本とした額※に対する比率

○将来負担比率

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額※に対する比率

早期健全化基準以上となったら、自主的な改善による財政健全化のため、年度内に議会の議決を経て、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※標準財政規模を基本とした額・・・標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額を控除した額

・資金不足比率

平成20年度決算で資金不足が生じている3会計のうち、中央卸売市場事業会計は、経営健全化基準(20%)を超えています。

今後、中央卸売市場事業会計は、年度内に議会の議決を経て、「経営健全化計画」を策定・公表します。

また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

資金不足が生じている会計(平成20年度決算)

自動車運送事業会計　6.0%　　市民病院事業会計　8.8%　　中央卸売市場事業会計　198.7%

Ⅴ　バランスシート・行政コスト計算書等

・普通会計

公会計制度改革への取り組み

現行の公会計制度は、現金の移動のみを記録するため、資産・債務（ストック）や 減価償却費・引当金など非現金情報（見えにくいコスト）が把握できないといった課題・問題点があります。
そこで、大阪市では、企業会計的手法を導入し、より正確な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めるため、「公会計制度改革」に取り組んでいます。

財務書類4表（普通会計・総務省方式改訂モデル）からわかったこと

・資　　産……　8兆6,165億円（市民１人当たり341万円）
・負　　債……　3兆4,809億円（　〃　138万円）
・行政サービスのコスト（費用）……　1兆2,559億円（　〃　50万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は23億円となりました。

期首資金残高	40億円
資金増減	△17億円
経常的収支	2,005億円
公共資産整備収支	△336億円
投資・財務的収支	△1,686億円
期末資金残高	23億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。

8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆6,165億円
公共資産（有形固定資産・売却可能資産）	7兆1,712億円
投資等（投資及び出資金・貸付金など）	1兆1,248億円
流動資産（現金預金など）	3,205億円
（うち現金）	23億円）

負債（地方債（借入金）・退職手当引当金など）	3兆4,809億円
【将来世代の負担】	
純資産	5兆1,356億円
【過去・現世代の負担】	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で331億円増加しました。

期首純資産残高	5兆1,025億円
変動額	331億円
純経常行政コスト	△1兆1,894億円
その他（地方税・補助金など）	1兆2,225億円
期末純資産残高	5兆1,356億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	1兆2,559億円
人にかかるコスト（人件費など）	2,483億円
物にかかるコスト（減価償却費・物件費など）	2,822億円
移転支出的なコスト（市民や他団体等の支出に対する給付・補助など）（社会保障給付・他会計への支出など）	6,657億円
その他のコスト（支払利息など）	597億円

経常収益（受益者負担）（使用料・手数料など）	665億円
純経常行政コスト	1兆1,894億円

・全会計

財務書類4表（全会計）の作成について

大阪市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計などを設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。

より正確な財務情報を公開するため、「公会計制度改革」の取り組みとして、普通会計に交通事業などの特別会計を加えた全会計の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表（全会計・総務省方式改訂モデル）からわかったこと

・資　　産…… 12兆　636億円（市民１人当たり478万円）
　普通会計は 8兆6,165億円（　〃　341万円）
・負　　債…… 5兆9,634億円（　〃　236万円）
　普通会計は 3兆4,809億円（　〃　138万円）
・行政サービスのコスト（費用）…… 1兆9,883億円（　〃　79万円）
　普通会計は 1兆2,559億円（　〃　50万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,250億円となりました。

期首資金残高	939億円
資金増減	311億円
経常的収支	3,106億円
公共資産整備収支	△439億円
投資・財務的収支	△2,305億円
翌年度繰上充用金増減額	△51億円
期末資金残高	1,250億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

12兆円以上の資産を保有しており、全体の約9割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	12兆　636億円
公共資産（有形固定資産・売却可能資産）	10兆5,614億円
投資等（投資及び出資金・貸付金など）	7,419億円
流動資産	7,597億円
（うち資金）	1,250億円
繰延勘定	6億円

負債（地方債（借入金）・退職手当引当金など）	5兆9,634億円
【将来世代の負担】	
純資産	6兆1,002億円
【過去・現世代の負担】	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で921億円増加しました。

期首純資産残高	6兆　81億円
変動額	921億円
純経常行政コスト	△1兆2,960億円
その他	1兆3,881億円
期末純資産残高	6兆1,002億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	1兆9,883億円
人にかかるコスト（人件費など）	3,729億円
物にかかるコスト（減価償却費・物件費など）	4,919億円
移転支出的なコスト（市民や他団体等の支出に対する給付・補助など）（社会保障給付など）	9,904億円
その他のコスト（支払利息など）	1,331億円

経常収益（受益者負担）（事業収益・保険料など）	6,923億円
【純経常行政コスト】1兆2,960億円	

第3 平成21年度上半期の歳入歳出予算執行状況

平成21年9月30日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

（単位：百万円、％）

会計名	歳入			歳出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
一般会計	1,734,866	661,447	38	1,734,866	696,342	40
食肉市場事業会計	2,448	422	17	2,448	804	33
市街地再開発事業会計	25,433	657	3	25,433	1,067	4
駐車場事業会計	1,793	686	38	1,793	161	9
有料道路事業会計	463	147	32	463	40	9
土地先行取得事業会計	69,905	3,057	4	69,905	10,610	15
母子寡婦福祉貸付資金会計	437	255	58	437	133	31
国民健康保険事業会計	376,400	76,993	20	376,400	171,417	46
心身障害者扶養共済事業会計	520	150	29	520	153	30
老人保健医療事業会計	647	266	41	647	70	11
介護保険事業会計	177,255	67,515	38	177,255	68,185	38
後期高齢者医療事業会計	24,127	6,589	27	24,127	6,179	26

第４　市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況

Ⅰ　市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区　　分		金　　額	構 成 比
		百万円	%
1．公　有　財　産		6,739,826	88.9
	土　　地	4,586,841	60.5
	建　　物	1,761,615	23.2
	動　　産	7,185	0.1
	物　　権	372	0.0
	有　価　証　券	141,541	1.9
	出資による権利	229,741	3.0
	不動産の信託の受益権	12,531	0.2
2．物　　品		121,692	1.6
	備　　品	101,770	1.4
	車　　両	17,621	0.2
	船　　舶	2,301	0.0
3．債　　権		156,568	2.1
4．基　　金		561,001	7.4
合　　計		7,579,087	100.0

（注）本現在高は平成21年9月30日現在

（公営企業会計及び準公営企業会計分を除く）

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ　市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりであります。

（平成21年9月30日現在）

会　計　別	現　在　高	市民1人当たり現在高（夜間人口）	市民1人当たり現在高（昼間人口）
	百万円	円	円
一　般　会　計	2,786,688	1,047,015	778,040
食肉市場事業会計	807	303	225
市街地再開発事業会計	222,223	83,494	62,044
駐車場事業会計	4,613	1,733	1,288
有料道路事業会計	2,054	772	573
土地先行取得事業会計	291,034	109,347	81,256
母子寡婦福祉貸付資金会計	2,353	884	657
合　計	3,309,772	1,243,548	924,083

（注）1. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。
2. 「市民1人当たり現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成21年9月1日現在の推計人口2,661,556人を、昼間人口については平成17年国勢調査3,581,675人を用いて算出しています。

Ⅲ　一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

（平成21年9月30日現在）

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
１６９，０００ 百万円	――

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ　債務負担行為の状況

平成21年４月１日から平成21年９月30日に至る間の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事項名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
税務事務システム事業	平成22年度	249,000 千円	34,515 千円
投票人名簿システム整備	平成22年度	31,000	30,862
街路築造工事	平成22年度	400,000	76,873
橋梁建設工事	平成22～23年度	165,000	87,361
橋梁改修工事	平成22～23年度	552,000	178,987
河川改修工事	平成22～23年度	863,000	627,503
公営住宅建設工事	平成22～24年度	9,027,000	1,039,056
特別賃貸住宅建設工事	平成22～24年度	8,000	1,192
改良住宅建設工事	平成22年度	104,000	95,817
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成22～31年度	695,000	301,000
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成22～25年度	237,000	7,949
校舎建設工事	平成22～24年度	6,379,000	442,815

（注）公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第5 市民の負担状況

平成20年度並びに21年度4月1日から9月30日までの市民の負担状況は次のとおりであります。

1. 平成20年度

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者一人当たり負担額
百万円 670,787	百万円 140,035	円 123,760

(注) 個人市民税納税義務者一人当たり負担額は、平成20年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,131,507人を用いて算出しています。

2. 平成21年度

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者一人当たり負担額
百万円 350,628	百万円 54,326	円 47,803

市税収入現在予算額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者一人当たり負担額
百万円 640,994	百万円 136,762	円 120,340

(注) 個人市民税納税義務者一人当たり負担額は、平成21年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,136,462人を用いて算出しています。

第6 準公営企業の平成21年度上半期の業務状況

Ⅰ 中央卸売市場事業

1. 概　　況

平成21年度上半期における経営収支は、収益が39億2,100万円、費用が41億8,100万円となり、差引2億6,000万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の市場西棟買荷積込所の改良工事等を完成させるとともに、東部市場の再整備工事を進めました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

（自　平成 21年　4月　1 日
至　平成 21年　9月 30 日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	3,262	営業収益	3,271
市場管理費	1,678	売上高割使用料	407
その他	1,584	施設使用料	2,141
		雑収益	723
営業外費用	919	営業外収益	650
		うち一般会計補助金	638
		当期純損失	260
合計	4,181	合計	4,181

当期純損失	260百万円
前年度繰越欠損金	28,517百万円
当期未処理欠損金	28,777百万円

3. 貸 借 対 照 表 の 要 旨

（平成21年9月30日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	119,321	固定負債	4,274
有形固定資産	117,795		
土地	17,218	流動負債	13,916
建物	71,988	一時借入金	12,450
その他	27,840	未払金	801
建設仮勘定	749	預り金	611
無形固定資産	253	その他	54
投資	1,273		
		資本金	89,347
流動資産	475	自己資本金	22,493
現金・預金	30	借入資本金	66,854
未収金	279		
前払金	9	剰余金	12,280
その他	157	資本剰余金	41,057
		欠損金	△ 28,777
		（うち当期純損失）	（△ 260）
繰延勘定	21		
合計	119,817	合計	119,817

（注）有形固定資産の減価償却累計額　45,987百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高（平成21年9月30日現在）

平成20年度末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
73,623	——	2,659	70,964

2 一時借入金の現在高（平成21年9月30日現在）　**12,450百万円**

5．業　務　の　状　況

1 取扱数量及び取扱金額

区　　分	取　扱　数　量				取　扱　金　額			
	当　期	前年同期	差　引		当　期	前年同期	差　引	
			増△減	比　率			増△減	比　率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本　　場	318,267	322,539	△　4,272	△ 1.3	122,249	129,611	△　7,362	△ 5.7
東　部　市　場	145,121	146,804	△　1,683	△ 1.1	50,718	52,408	△　1,690	△ 3.2
合　　計	463,388	469,343	△　5,955	△ 1.3	172,967	182,019	△　9,052	△ 5.0

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
本　場　建　物　改　良	149	市場西棟買荷積込所改良その他工事等
本　場　設　備　改　良	23	市場西棟買荷積込所電気設備等改良工事
東　部　市　場　再　整　備	437	東部市場再整備工事等

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 港 営 事 業

1．概　　況

平成21年度上半期における経営収支は、収益が70億6,700万円、費用は57億6,200万円となり、差引 13億500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲国際船客上屋改良工事等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、咲洲地区の護岸築造、舞洲地区の道路整備及び夢洲地区の地盤改良等を実施しました。

2．損 益 計 算 書 の 要 旨

（自　平成21年４月１日
至　平成21年９月30日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,469	港湾施設提供事業収益	3,565
営業費用	2,205	営業収益	3,229
荷役機械運営費	120	荷役機械収益	584
上屋倉庫運営費	1,372	上屋倉庫収益	2,433
引船運営費	126	引船収益	212
その他	587		
営業外費用	264	営業外収益	336
大阪港埋立事業費用	3,293	大阪港埋立事業収益	3,502
営業費用	2,469	営業収益	2,771
土地売却原価	34	土地売却収益	95
一般管理費	1,371	土地賃貸料収益	2,676
その他	1,064		
営業外費用	824	営業外収益	731
当期純利益	1,305		
合計	7,067	合計	7,067

当期純利益	1,305 百万円
前年度繰越利益剰余金	967 百万円
当期未処分利益剰余金	2,272 百万円

3．貸借対照表の要旨

（平成21年９月30日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	187,138	固定負債	32,530
有形固定資産	143,756		
土地	94,457	流動負債	2,604
建物	31,152	未払金	1,988
構築物	9,530	預り金	616
機械及び装置	6,678		
その他	1,094	資本金	421,892
建設仮勘定	845	自己資本金	244,366
投資	43,382	借入資本金	177,526
土地造成勘定	232,762	剰余金	7,587
完成土地	108,752	資本剰余金	5,315
未成土地	124,010	利益剰余金	2,272
		（うち当期純利益）	(1,305)
流動資産	44,659		
現金・預金	36		
未収金	2,630		
短期貸付金	41,500		
その他	493		
繰延勘定	54		
合計	464,613	合計	464,613

（注）有形固定資産の減価償却累計額65,346百万円

4．企業債及び一時借入金の現在高

1　企業債の現在高　（平成21年９月30日現在）

平成20年度末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
187,588	―――	8,135	179,453

2　一時借入金の現在高　（平成21年９月30日現在）　なし

5．業 務 の 状 況

1　港湾施設運営の状況

区分		当期	前年同期	差引 増△減	差引 比率
荷役機械	一般	10 基	10 基	0 基	% —
荷役機械	専用	4 基	4 基	0 基	—
上屋		83 棟	83 棟	0 棟	—
附設事務所		59 ヵ所	56 ヵ所	3 ヵ所	5.4
サイロ施設		1 ヵ所	1 ヵ所	0 ヵ所	—
貯炭場		20,317 ㎡	20,317 ㎡	0 ㎡	—
荷さばき地		858,938 ㎡	880,953 ㎡	△ 22,015 ㎡	△ 2.5
引船		4 隻	4 隻	0 隻	—

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

（1）港湾施設提供事業

種別	金額	備考
	百万円	
埠頭用地整備	67	夢洲埠頭用地整備等
上屋整備	83	咲洲国際船客上屋改良工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

（2）大阪港埋立事業

種別	金額	備考
	百万円	
咲洲地区埋立	34	護岸築造等
舞洲地区埋立	29	道路整備工事等
夢洲地区埋立	51	埋立工事等
関連事業	38	上水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下 水 道 事 業

１．概　　況

平成 21 年度上半期における経営収支は、収益が 367 億 2,400 万円、費用が 366 億 5,400 万円となり、差引 7,000 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、深江～中浜下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、合流式下水道改善対策や、舞洲スラッジセンター第３期分の建設などを進めたほか、アメニティ対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

２．損 益 計 算 書 の 要 旨

（自　平成 21 年 4 月 1 日
至　平成 21 年 9 月 30 日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	29,450	営業収益	21,758
管渠費	2,846	下水道使用料	21,255
抽水所費	1,837	その他営業収益	503
処理場費	7,686		
その他	17,081		
営業外費用	7,204	営業外収益	14,966
		うち一般会計補助金	14,859
当期純利益	70		
合計	36,724	合計	36,724

当期純利益　70 百万円
前年度繰越利益剰余金　3,295 百万円
当期未処分利益剰余金　3,365 百万円

３．貸借対照表の要旨

（平成 21 年 9 月 30 日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	1,263,922	固定負債	11,354
有形固定資産	1,236,244		
構築物	741,682	流動負債	16,570
機械及び装置	237,164	未払金	15,420
その他	257,398	その他	1,150
無形固定資産	19,986		
投資	7,692	資本金	604,665
		自己資本金	60,741
流動資産	17,388	借入資本金	543,924
現金・預金	213		
未収金	6,629	剰余金	648,996
短期貸付金	7,000	資本剰余金	645,631
前払金	3,495	利益剰余金	3,365
その他	51	（うち当期純利益）	(70)
繰延勘定	275		
合計	1,281,585	合計	1,281,585

(注)有形固定資産の減価償却累計額　567,006 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

１　企業債の現在高（平成 21 年 9 月 30 日現在）

平成 20 年度末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
568,645	2,000	15,753	554,892

２　一時借入金の現在高（平成 21 年 9 月 30 日現在）　　な　し

５．業務の状況

１　下水排水及び処理状況

区　　分	当　　期	前年同期	差引	
			増△減	比　率
				%
管渠延長	4,860,049 m	4,859,559 m	490 m	0.0
抽水所	58ヵ所	57ヵ所	1ヵ所	1.8
下水処理場	12ヵ所	12ヵ所	0ヵ所	－
スラッジセンター	1ヵ所	1ヵ所	0ヵ所	－
排水面積	190,505,000 ㎡	190,308,000 ㎡	197,000 ㎡	0.1
処理面積	190,505,000 ㎡	190,308,000 ㎡	197,000 ㎡	0.1

（注）管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

２　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
深江～中浜幹線下水管渠築造工事	301	平成14年度からの継続工事(延長2.3km)
中浜下水処理場内ポンプ場建設工事	396	上家新築工事等
舞洲スラッジセンター建設工事	525	汚泥溶融炉設備工事等

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第７　公営企業の平成21年度上半期の業務状況

Ⅰ　自動車運送事業

１．概　　況

平成21年度上半期における経営収支は、収益が82億800万円、費用が100億円となり、差引 17億9,200万円の損失となりました。

建設改良工事については、バス停留所の整備などを実施しました。

２．損益計算書の要旨

〔自 平成21年4月１日 至 平成21年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	9,706	営業収益	6,647
車両保存費	840	運輸収益	6,532
運転費	4,613	運輸雑収	115
その他	4,253		
営業外費用	294	営業外収益	1,561
		うち一般会計補助金	1,436
		当期純損失	1,792
合計	10,000	合計	10,000

当期純損失	1,792	百万円
前年度繰越欠損金	56,184	百万円
当期未処理欠損金	57,976	百万円

3．貸借対照表の要旨

（平成21年9月30日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	24,800	固定負債	6,212
有形固定資産	24,792		
土地	5,379	流動負債	4,827
建物	8,443	未払金	3,549
車両	6,889	その他	1,278
その他	3,786		
建設仮勘定	295	資本金	65,776
投資	8	自己資本金	46,305
		借入資本金	19,471
流動資産	6,939		
現金・預金	861	剰余金	△ 45,076
未収金	1,884	資本剰余金	12,900
短期貸付金	2,400	欠損金	△ 57,976
その他	1,794	（うち当期純損失）	（△ 1,792）
合計	31,739	合計	31,739

（注）有形固定資産の減価償却累計額等　28,331百万円

4．企業債及び一時借入金の現在高

1　企業債の現在高（平成21年9月30日現在）

平成20年度末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
21,035	――――	1,564	19,471

2　一時借入金の現在高（平成21年9月30日現在）　　なし

5．業 務 の 状 況

1 運輸成績（１日平均）

区　　分	当　　期	前年同期	差引	
			増 △ 減	比　　率
営　業　キ　ロ	635.1 km	636.5 km	△ 1.4 km	△ 0.2 %
在　籍　車　数	769 両	785 両	△ 16 両	△ 2.0
運　転　車　数	698 両	708 両	△ 10 両	△ 1.4
走　行　キ　ロ	66,996 km	67,386 km	△ 390 km	△ 0.6
乗　車　人　員	235,196 人	190,554 人	44,642 人	23.4
乗　客　収　入	35,696,103 円	26,251,621 円	9,444,482 円	36.0

（注）　１．営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
　　２．当期より、特別乗車料については、法に基づき乗車人員及び乗客収入に計上した。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
諸施設整備工事等	9	バス停留所の整備など

（注）　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ　高速鉄道事業

1．概　　況

平成21年度上半期における経営収支は、収益が832億4,600万円、費用が658億6,000万円となり、差引 173億8,600万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター設置工事、車両改造等工事などを実施しました。

2．損益計算書の要旨

〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	54,044	営業収益	76,923
車両保存費	4,181	運輸収益	73,350
運転費	8,630	運輸雑収	3,573
運輸費	11,760		
その他	29,473		
営業外費用	11,400	営業外収益	6,299
経常利益	(17,778)		
特別損失	416	特別利益	24
当期純利益	17,386		
合計	83,246	合計	83,246

当期純利益	17,386 百万円
前年度繰越欠損金	34,161 百万円
当期未処理欠損金	16,775 百万円

3．貸借対照表の要旨

（平成21年9月30日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	1,309,195	固定負債	48,396
有形固定資産	1,239,910		
土地	46,495	流動負債	27,637
線路設備	917,619	未払金	7,061
電路設備	150,978	信託事業借入勘定	7,554
車両	36,333	その他	13,022
その他	73,706		
建設仮勘定	14,779		
無形固定資産	3,627	資本金	995,679
投資	65,658	自己資本金	343,758
		借入資本金	651,921
流動資産	71,834		
現金・預金	32,273		
未収金	8,485	剰余金	309,406
短期貸付金	20,900	資本剰余金	326,181
信託事業貸付勘定	7,554	欠損金	△ 16,775
その他	2,622	（うち当期純利益）	(17,386)
繰延勘定	89		
合計	1,381,118	合計	1,381,118

（注）有形固定資産の減価償却累計額　874,296百万円

4．企業債及び一時借入金の現在高

1　企業債の現在高（平成21年9月30日現在）

平成20年度末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
714,237	1,669	18,720	697,186

2　一時借入金の現在高（平成21年9月30日現在）　　な　し

5．業　務　の　状　況

1　運輸成績（１日平均）

区分		当期	前年同期	差引 増△減	差引 比率
					%
営業キロ	高速鉄道	129.9 km	129.9 km	0 km	——
	中量軌道	7.9 km	7.9 km	0 km	——
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	——
在籍車数	高速鉄道	1,280 両	1,280 両	0 両	——
	中量軌道	80 両	80 両	0 両	——
	計	1,360 両	1,360 両	0 両	——
運転車数	高速鉄道	993 両	995 両	△ 2 両	△ 0.2
	中量軌道	60 両	60 両	0 両	——
	計	1,053 両	1,055 両	△ 2 両	△ 0.2
走行キロ	高速鉄道	314,795 km	314,988 km	△ 193 km	△ 0.1
	中量軌道	13,897 km	13,688 km	209 km	1.5
	計	328,692 km	328,676 km	16 km	0.0
乗車人員	高速鉄道	2,271,299 人	2,320,530 人	△ 49,231 人	△ 2.1
	中量軌道	73,822 人	74,967 人	△ 1,145 人	△ 1.5
	計	2,345,121 人	2,395,497 人	△ 50,376 人	△ 2.1
乗客収入		400,821,341 円	405,975,443 円	△ 5,154,102 円	△ 1.3

（注）　1．営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
　　2．当期より、特別乗車料については、法に基づき乗車人員及び乗客収入に計上した。

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
	百万円	
エレベーター設置工事	1,015	住之江公園駅など13駅
可動式ホーム柵設置工事	492	車両改造工事など
車両改造等工事	1,508	車いすスペースの整備など
火災対策設備整備工事	46	大国町駅など28駅

（注）　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

1．概　　況

平成21年度上半期における経営収支は、収益が352億3,400万円、費用が296億9,000万円となり、差引55億4,400万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、148万9,070世帯となり前年同期に比べ0.5％の増加となっています。

2．損益計算書の要旨

（自　平成21年４月１日
至　平成21年９月30日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	２５，８９３	営業収益	３３，７３２
浄水送水費	４，２４０	給水収益	３３，４６１
配水費	２，１７２	受託工事収益	２３４
給水費	３，８８５	その他営業収益	３７
その他	１５，５９６		
営業外費用	３，７９７	営業外収益	１，５０２
当期純利益	５，５４４		
合計	３５，２３４	合計	３５，２３４

当期純利益	5,544百万円
前年度繰越利益剰余金	21,070百万円
当期未処分利益剰余金	26,614百万円

3. 貸借対照表の要旨

（平成21年９月30日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	４３７，５０１	固定負債	２３７
有形固定資産	４０５，１０５		
土地	７，３５４	流動負債	９，３２３
建物	１６，０３５	未払金	５，１０８
構築物	３１０，７８３	前受金	７７９
機械及び装置	４６，３９３	預り金	４２５
その他	５８２	その他	３，０１１
建設仮勘定	２３，９５８		
無形固定資産	１２，３５７	資本金	３７３，３０７
投資	２０，０３９	自己資本金	１１７，９２６
		借入資本金	２５５，３８１
流動資産	４１，４６１		
現金・預金	２０，１０７	剰余金	９６，１８７
未収金	５，６２５	資本剰余金	６８，２８３
有価証券	４，０２６	利益剰余金	２７，９０４
貯蔵品	１，１２７	（うち当期純利益）	（５，５４４）
その他	１０，５７６		
繰延勘定	９２		
合計	４７９，０５４	合計	４７９，０５４

（注）有形固定資産の減価償却累計額 293,379百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

１　企業債の現在高　（平成21年９月30日現在）

平成20年度末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
２５１，５８４	―――	５，１３０	２４６，４５４

２　一時借入金の現在高　（平成21年９月30日現在）　　な　し

5．業 務 の 状 況

1　給水の状況

区　　分	当　　期	前 年 同 期	差　　引	
			増　△　減	比　　率
給　水　量	224,761,500㎥	234,002,800㎥	△ 9,241,300㎥	△ 3.9 %
1 日 平 均	1,228,205㎥	1,278,704㎥	△ 50,499㎥	△ 3.9
給 水 世 帯 数	1,489,070世帯	1,481,369世帯	7,701世帯	0.5

（注）1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	３２２	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	３，２０１	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	２９	その他設備改良

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 工業用水道事業

1．概　　況

平成21年度上半期における経営収支は、収益が9億200万円、費用が8億500万円となり、差引9,700万円の剰余となりました。

建設改良工事については、配水管の布設替等を実施しました。

2．損益計算書の要旨

［自　平成21年４月１日
至　平成21年９月30日］

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	７１１	営業収益	８８２
浄水送水費	２９９	給水収益	８６１
配水費	２４	受託工事収益	２１
その他	３８８		
営業外費用	９４	営業外収益	２０
当期純利益	９７		
合計	９０２	合計	９０２

当期純利益	97百万円
前年度繰越欠損金	1,973百万円
当期未処理欠損金	1,876百万円

3. 貸借対照表の要旨

（平成21年９月30日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	１５，６９２	流動負債	８２３
有形固定資産	１５，６９２	未払金	２０９
土地	３，３３７	前受金	６１２
建物	９５	預り金	２
構築物	９，７１９		
機械及び装置	２，３５８	資本金	１０，６４５
その他	１１	自己資本金	８，０４０
建設仮勘定	１７２	借入資本金	２，６０５
流動資産	４，３７３	剰余金	８，５９７
現金・預金	４，１７１	資本剰余金	１０，４７３
未収金	３９	欠損金	△ １，８７６
その他	１６３	（うち当期純利益）	（ ９７ ）
合計	２０，０６５	合計	２０，０６５

（注）有形固定資産の減価償却累計額　14,982百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1　企業債の現在高　（平成21年９月30日現在）

平成20年度末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
２，７３５	―――	１３０	２，６０５

2　一時借入金の現在高　（平成21年９月30日現在）　　な　し

5．業 務 の 状 況

1　給水の状況

区　　分	当　　期	前 年 同 期	差　　引	
			増　△　減	比　　率
給　水　量	14,077,230㎥	16,588,670㎥	△ 2,511,440㎥	△ 15.1%
1　日　平　均	76,925㎥	90,648㎥	△ 13,723㎥	△ 15.1
給　水　社　数	315社	318社	△ 3社	△ 0.9
給　水　工　場　数	378工場	381工場	△ 3工場	△ 0.8

（注）給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
改　良　工　事		
浄　送　水　設　備	2	城東浄水場設備改良
配　水　設　備	２４	配水管布設替等

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅴ 市民病院事業

1．概　　況

平成21年度上半期における経営収支は、収益が211億5,800万円、費用が208億9,500万円となり、差引2億6,300万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入を行いました。

2．損益計算書の要旨

（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
医業費用	19,326	医業収益	16,223
給与費	9,022	入院収益	10,813
材料費	4,221	外来収益	4,450
その他	6,083	一般会計負担金	678
		その他医業収益	282
医業外費用	1,437	医業外収益	4,935
		うち一般会計補助金	4,601
経常利益	(395)		
特別損失	132		
当期純利益	263		
合計	21,158	合計	21,158

当期純利益	263百万円
前年度繰越欠損金	29,355百万円
当期未処理欠損金	29,092百万円

3．貸借対照表の要旨

（平成21年９月30日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	81,235	固定負債	4,811
有形固定資産	81,210		
土地	8,033	流動負債	8,758
建物	67,947	一時借入金	3,300
工具、器具及び備品	4,616	未払金	2,726
その他	538	前受金	2,476
建設仮勘定	76	預り金	256
無形固定資産	25		
		資本金	71,875
流動資産	6,754	自己資本金	13,743
現金・預金	641	借入資本金	58,132
未収金	5,715		
貯蔵品	355	剰余金	2,546
その他	43	資本剰余金	31,638
		欠損金	△ 29,092
繰延勘定	1	（うち当期純利益）	(263)
合計	87,990	合計	87,990

（注）有形固定資産の減価償却累計額　　54,471百万円

4．企業債及び一時借入金の現在高

1　企業債の現在高（平成21年９月30日現在）

平成20年度末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円 56,171	百万円 —	百万円 1,363	百万円 54,808

2　一時借入金の現在高（平成21年９月30日現在）　　３，３００百万円

5．業　務　の　状　況

1　患　　者　　数

区　　分	当　　期	前 年 同 期	差　　引	
			増　△　減	比　　率
病　　床　　数	1,614床	1,614床	0床	－ %
1日平均入院患者数	1,258.9人	1,315.7人	△ 56.8人	△ 4.3
1日平均外来患者数	3,415.6人	3,526.6人	△111.0人	△ 3.1

（注）病床数は、各期末現在である。

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
医療・検査用備品	25	Ｘ線ＴＶシステム用Ｃアームテーブル購入等
そ の 他 備 品	5	スチームコンビオーブン購入等

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。